

平成 29 年 度

市 町 村 普 通 会 計 当 初 予 算

※ 骨格予算の団体の予算額は通年ベースに置換

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

1 平成29年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

県内市町村当初予算 3.0%の減

～大型の普通建設事業の終了等に伴い、5年ぶりの減～

- 1 **当初予算の規模**は、3,516億83百万円で、前年度当初に比べ110億48百万円（対前年度比△3.0%）の減少となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分：1.0%）を4.0ポイント下回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは12団体、減少したのは12団体となっている。

※当初予算を骨格予算として編成した阿波市の予算額は、通年予算編成後（5月補正後）の額に置き直している。

- 2 **歳入面**では、**地方交付税**は、国の総額が3,705億円の減（△2.2%）となったことに伴い、前年度に比べて16億11百万円（△1.9%）減少となっている。一方、**臨時財政対策債**は10億37百万円（9.8%）増加したが、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は5億74百万円（△0.6%）の減少となっている。

また、**市町村税**は、家屋の新築等による固定資産税の増収が主な要因となり、前年度に比べ5億55百万円（0.6%）の増加となっている。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の減少などにより、28億20百万円（△5.5%）の減少となっており、**地方債（臨時財政対策債を除く。）**は、普通建設事業等に係る地方債の減少により、前年度に比べ93億11百万円（△28.7%）の減少となっている。

- 3 **歳出面（性質別）**では、**義務的経費**は、子ども・子育て支援関係経費をはじめとする扶助費の増加（0.9%）の一方、定員管理の取組みによる人件費の減少（△0.4%）とともに、元利償還金の減少による公債費の減少（△2.7%）により、前年度に比べ7億77百万円（△0.4%）の減少となっている。

投資的経費では、普通建設事業において大型事業が終了したことなどにより、補助事業が減少（△31.2%）するとともに、単独事業も減少（△16.1%）した結果、前年度に比べ129億81百万円（△23.3%）の大幅な減少となり、構成比も、前年度に比べ3.2ポイント減少し、12.2%となっている。

その他経費では、一部事務組合負担金の減少などによる補助費等の減少（△1.2%）の一方で、新学校給食センター運営費等の物件費の増加（2.9%）などにより、前年度に比べ27億10百万円（2.1%）の増加となっている。

- 4 本県市町村の平成29年度当初予算は、大型の普通建設事業の終了等により総額では前年度より減少したものの、地方創生の本格展開を加速するため、まちづくりや子育て環境の充実に加え、防災・減災対策など、喫緊の課題に積極的に取り組むものとなっている。

一方、市町村財政は、社会保障施策に要する経費の増加に伴い、扶助費や繰出金が増加するなど、厳しい状況が続いており、今後とも行財政改革への取組みによる財政構造の弾力化を進めていく必要がある。

また、地方創生をはじめ、一億総活躍社会の実現に向けた取組みなど、地方の財政需要の増加に対応するため、国の地方財政計画の充実による地方財源の確保や、安定的な財政運営に向けた地方税体系の構築が求められる。

2 平成29年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	平成29年度 A	平成28年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備考
徳島市	97,978,760	96,701,922	1.3	(注)平成28年度
鳴門市	22,909,222	24,621,422	△ 7.0	
小松島市	15,783,624	15,706,279	0.5	
阿南市	34,234,604	37,252,338	△ 8.1	
吉野川市	22,211,000	19,898,490	11.6	
阿波市	17,786,327	17,608,224	1.0	(注)平成29年度
美馬市	19,795,385	24,360,390	△ 18.7	
三好市	24,439,002	24,214,483	0.9	
勝浦町	3,570,418	3,478,502	2.6	
上勝町	2,640,241	2,735,241	△ 3.5	
佐那河内村	2,240,000	2,050,000	9.3	
石井町	8,532,469	8,899,142	△ 4.1	
神山町	4,253,000	4,096,000	3.8	
那賀町	10,850,330	11,827,388	△ 8.3	
牟岐町	2,791,089	2,834,922	△ 1.5	
美波町	6,019,800	7,047,400	△ 14.6	
海陽町	7,224,758	6,844,458	5.6	
松茂町	5,671,012	6,584,252	△ 13.9	
北島町	7,160,000	7,237,000	△ 1.1	
藍住町	9,830,000	12,623,000	△ 22.1	
板野町	5,395,384	5,272,475	2.3	
上板町	4,841,467	4,776,700	1.4	
つるぎ町	7,856,301	8,752,760	△ 10.2	
東みよし町	7,668,765	7,307,890	4.9	
市計	255,137,924	260,363,548	△ 2.0	
町村計	96,545,034	102,367,130	△ 5.7	
市町村計	351,682,958	362,730,678	△ 3.0	

(注)平成28年度及び平成29年度を骨格予算とした団体については、通年予算編成後の額に置き直している。

3 平成29年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	平成29年度 当初予算額	構成比	平成28年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		平成29年度 当初予算額	構成比	平成28年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	96,801	27.5	96,246	26.5	0.6	1 人件費	64,950	18.5	65,233	18.0	△ 0.4
2 分担金・負担金	2,586	0.7	2,348	0.6	10.1	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	5,367	1.5	5,280	1.5	1.6
3 使用料・手数料	7,295	2.1	7,375	2.0	△ 1.1	(2) 職員給	43,524	12.4	43,725	12.1	△ 0.5
4 財産収入	851	0.2	787	0.2	8.1	(3) その他	16,058	4.6	16,228	4.5	△ 1.0
5 寄附金	692	0.2	290	0.1	138.6	2 扶助費	71,128	20.2	70,493	19.4	0.9
6 繰入金	23,909	6.8	23,171	6.4	3.2	3 公債費	40,457	11.5	41,586	11.5	△ 2.7
7 繰越金	2,092	0.6	2,573	0.7	△ 18.7	義務的経費計(1-3)	176,535	50.2	177,312	48.9	△ 0.4
8 諸収入	7,741	2.2	7,125	2.0	8.6						
自主財源計(1-8)	141,965	40.4	139,915	38.6	1.5	4 普通建設事業費	42,185	12.0	55,102	15.2	△ 23.4
						(1) 補助事業費	18,339	5.2	26,667	7.4	△ 31.2
9 地方譲与税	3,037	0.9	3,040	0.8	△ 0.1	(2) 単独事業費	23,847	6.8	28,434	7.8	△ 16.1
10 ゴルフ場利用税交付金	174	0.0	179	0.0	△ 2.8	5 災害復旧事業費	579	0.2	644	0.2	△ 10.1
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	118	0.0	93	0.0	26.9	投資的経費計(4-6)	42,765	12.2	55,746	15.4	△ 23.3
13 配当割交付金	876	0.2	1,053	0.3	△ 16.8						
14 株式等譲渡所得割交付金	548	0.2	770	0.2	△ 28.8	7 物件費	51,712	14.7	50,277	13.9	2.9
15 自動車取得税交付金	537	0.2	406	0.1	32.3	8 維持補修費	3,569	1.0	3,598	1.0	△ 0.8
16 地方特例交付金	260	0.1	243	0.1	7.0	9 補助費等	29,839	8.5	30,187	8.3	△ 1.2
17 地方交付税	82,884	23.6	84,495	23.3	△ 1.9	10 積立金	1,303	0.4	726	0.2	79.5
(1) 普通交付税	77,037	21.9	78,990	21.8	△ 2.5	11 投資及び出資金貸付金	3,241	0.9	2,904	0.8	11.6
(2) 特別交付税	5,846	1.7	5,505	1.5	6.2	12 繰出金	41,968	11.9	41,241	11.4	1.8
18 交通安全対策特別交付金	141	0.0	143	0.0	△ 1.4	13 前年度繰上充用金	255	0.1	255	0.1	0.0
19 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	231	0.1	231	0.1	0.0	14 予備費	496	0.1	485	0.1	2.3
20 地方消費税交付金	12,915	3.7	13,525	3.7	△ 4.5	その他経費計(7-14)	132,383	37.6	129,673	35.7	2.1
21 国庫支出金	48,212	13.7	51,032	14.1	△ 5.5						
22 県支出金	24,988	7.1	24,536	6.8	1.8						
23 地方債	34,798	9.9	43,072	11.9	△ 19.2						
うち臨時財政対策債	11,643	3.3	10,606	2.9	9.8						
依存財源計(9-23)	209,717	59.6	222,816	61.4	△ 5.9						
合 計	351,683	100.0	362,731	100.0	△ 3.0	合 計	351,683	100.0	362,731	100.0	△ 3.0

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2) 平成28年度及び平成29年度の当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

(注3) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

4 平成29年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	平成29年度当初予算額		平成28年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,205	0.9	3,225	0.9	△ 0.6
総 務 費	41,062	11.7	49,240	13.6	△ 16.6
民 生 費	129,483	36.8	129,180	35.6	0.2
衛 生 費	33,952	9.7	36,209	10.0	△ 6.2
労 働 費	157	0.0	240	0.1	△ 34.6
農 林 水 産 業 費	11,176	3.2	10,887	3.0	2.7
商 工 費	5,572	1.6	5,785	1.6	△ 3.7
土 木 費	37,519	10.7	36,379	10.0	3.1
消 防 費	14,121	4.0	12,974	3.6	8.8
教 育 費	33,109	9.4	35,090	9.7	△ 5.6
災 害 復 旧 事 業 費	581	0.2	645	0.2	△ 9.9
公 債 費	40,458	11.5	41,589	11.5	△ 2.7
諸 支 出 金	538	0.2	546	0.2	△ 1.5
繰 上 充 用 金	255	0.1	255	0.1	0.0
予 備 費	496	0.1	485	0.1	2.3
合 計	351,683	100.0	362,731	100.0	△ 3.0

(注1)端数処理の関係上、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)平成28年度及び平成29年度の当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

5 平成29年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概況

平成29年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、351,683百万円であり、対前年度比11,048百万円(△3.0%)の減少となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分1.0%)と比較して、4.0ポイント下回っている。

※当初予算を骨格予算として編成した阿波市の予算額は、通年予算(5月補正後)の額に置き直している。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、家屋の新築等による固定資産税の増収が主な要因となり、96,801百万円と対前年度比0.6%の増加となっている。

また、歳入全体に占める割合は27.5%と、前年度より1.0ポイント増加している。

②繰入金

繰入金は、23,909百万円と、主に財政調整基金からの取崩し額の増加により、対前年度比3.2%の増加となっている。

③地方交付税

地方交付税は、地方財政計画において対前年度比△2.2%と5年連続で減少したことに伴い、82,884百万円と対前年度比△1.9%の減少となっている。

また、歳入全体に占める割合は23.6%と、前年度より0.3ポイント増加している。

④国庫支出金

国庫支出金は、48,212百万円と、社会資本整備総合交付金の減少などにより、対前年度比△5.5%の減少となっている。

⑤地方債

地方債は、34,798百万円と、対前年度比△19.2%の減少となり、歳入に占める割合は、前年度より△2.0ポイント減少している。

内訳を見ると、普通建設事業等に係る地方債が、投資的経費の減少により、対前年度比△28.7%の減少となっている。

一方、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債は、対前年度比9.8%の増加となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比 $\Delta 0.4\%$ の減少となり、歳出に占める割合は 50.2% と、前年度に比べて 1.3 ポイント増加している。

(ア) 人件費

人件費は、 $64,950$ 百万円で、定員管理の取組みによる職員給の減少などにより、対前年度比 $\Delta 0.4\%$ の減少となっている。

(イ) 扶助費

扶助費については、 $71,128$ 百万円で、子ども・子育て支援や障がい者福祉関係経費の増加などにより、対前年度比 0.9% の増加となっており、歳出に占める割合も 20.2% と、前年度より 0.8 ポイント増加している。

(ウ) 公債費

公債費は、 $40,457$ 百万円で、地方債に係る元利償還金の減少により、対前年度比 $\Delta 2.7\%$ の減少となっている。

②投資的経費

投資的経費は、 $42,765$ 百万円で、対前年度比 $\Delta 23.3\%$ の大幅な減少となり、歳出に占める割合も 12.2% と、前年度より $\Delta 3.2$ ポイント減少している。

内訳を見ると、普通建設事業の補助事業が、新学校給食センター本体工事や統合小学校建設工事の終了等により、対前年度比 $\Delta 31.2\%$ の減少となるとともに、単独事業も、庁舎建設工事の終了等により、対前年度比 $\Delta 16.1\%$ の減少となっている。

③その他の経費

(ア) 物件費は、 $51,712$ 百万円で、新学校給食センター運営費などにより、対前年度比 2.9% の増加となっている。

(イ) 補助費等は、 $29,839$ 百万円で、一部事務組合負担金の減少などにより、対前年度比 $\Delta 1.2\%$ の減少となっている。

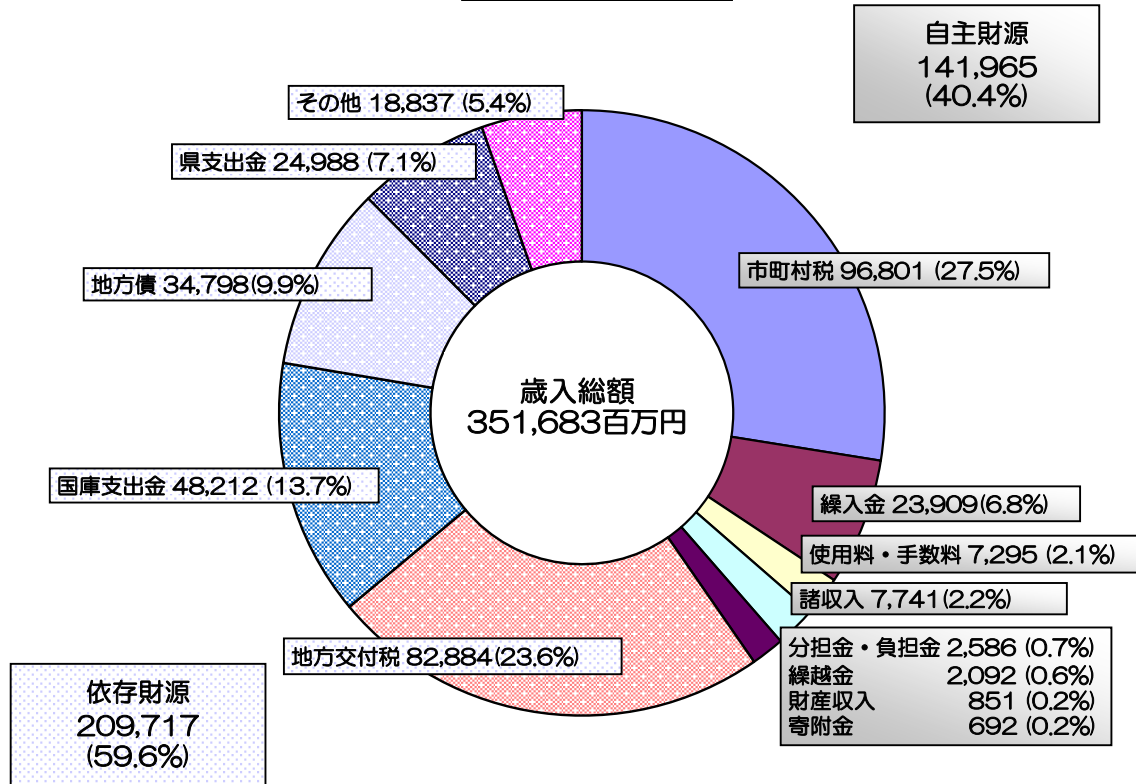
(ウ) 積立金は、 $1,303$ 百万円で、特定の財政需要を見据えた基金の積み増し等により、対前年度比 79.5% の増加となっている。

(エ) 繰出金は、 $41,968$ 百万円で、介護保険特別会計などに対する繰出金の増加が見られ、対前年度比 1.8% の増加となっている。

(参考資料) 平成29年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比

歳入構成比

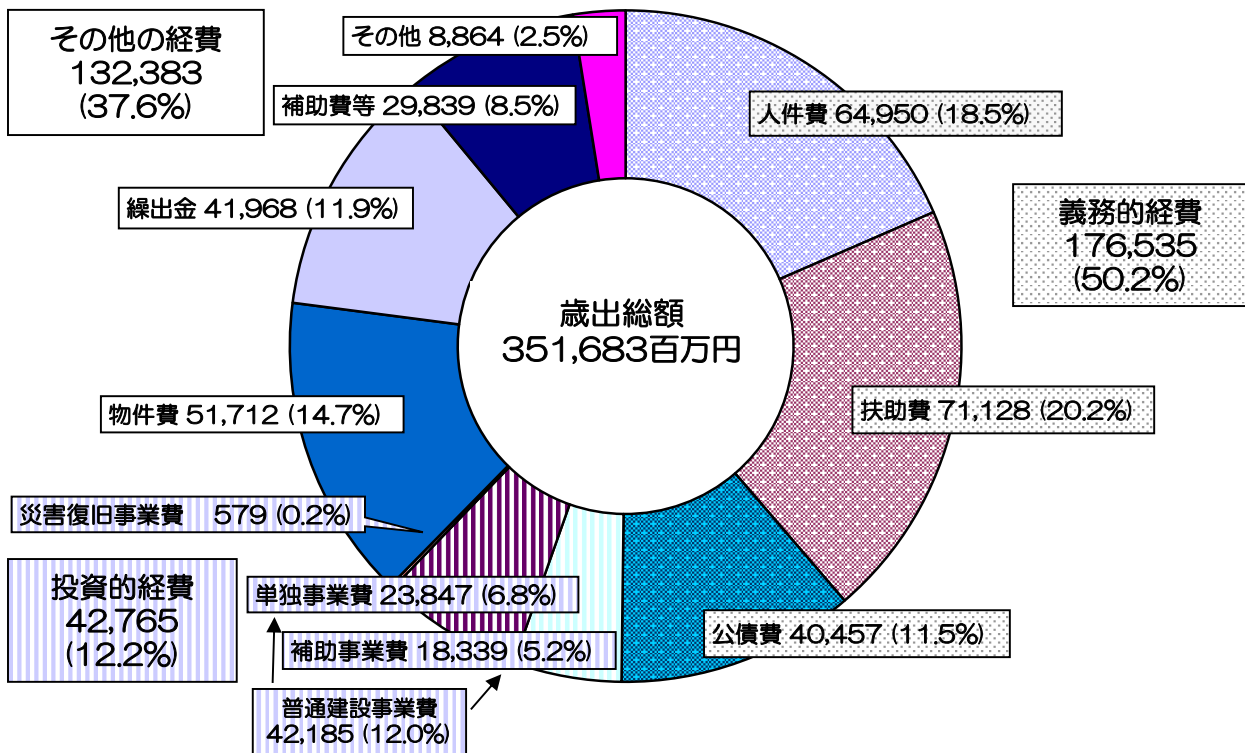
(単位：百万円)



※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

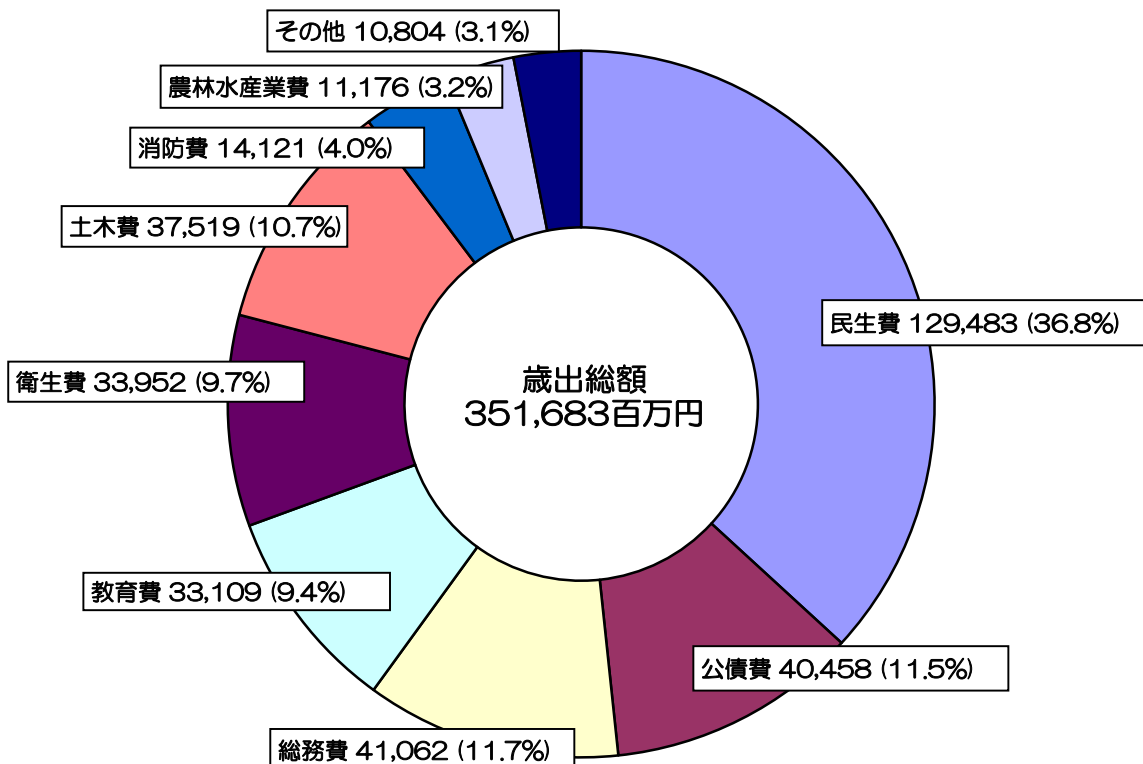
性質別歳出構成比

(単位：百万円)



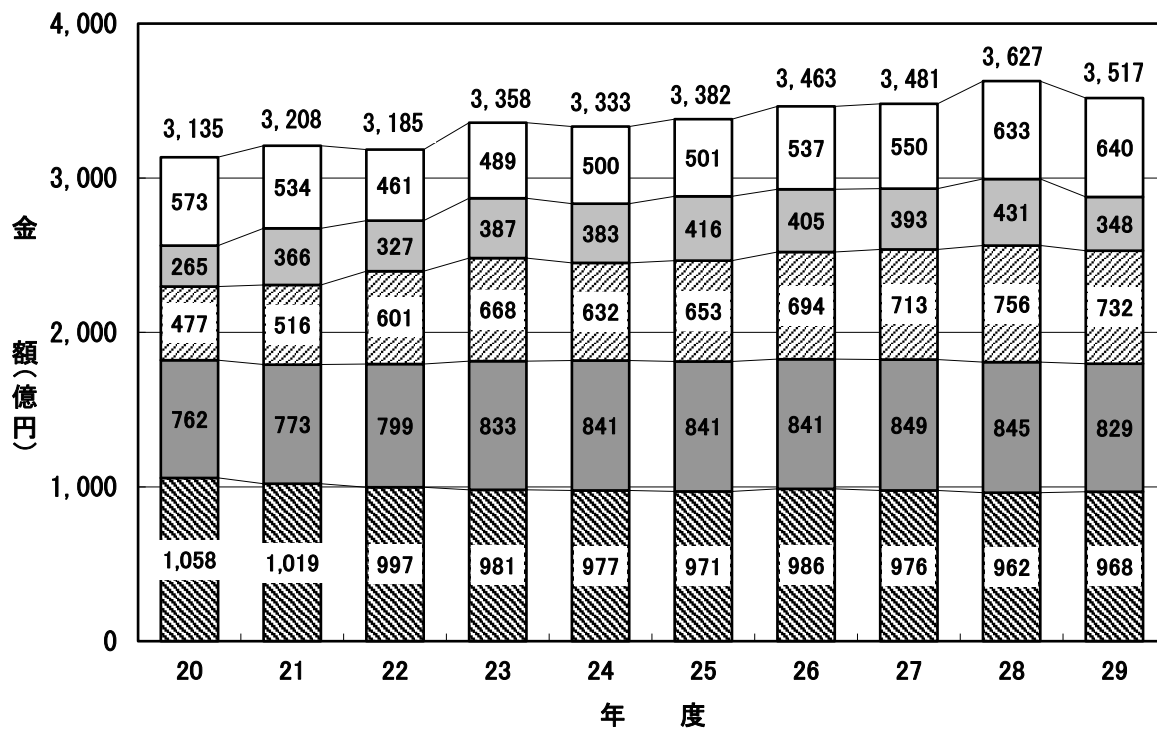
目的別歳出構成比

(単位：百万円)



※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

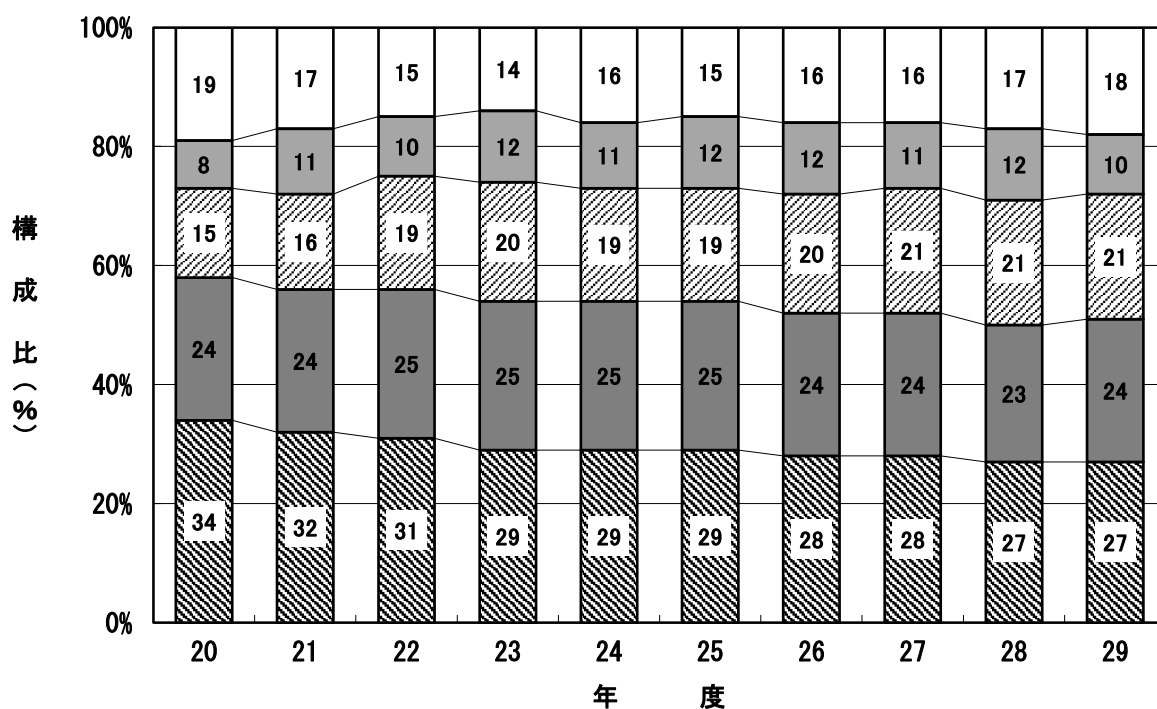
歳入予算の推移（普通会計当初予算）



■市町村税 ■地方交付税 ■国県支出金 ■地方債 □その他

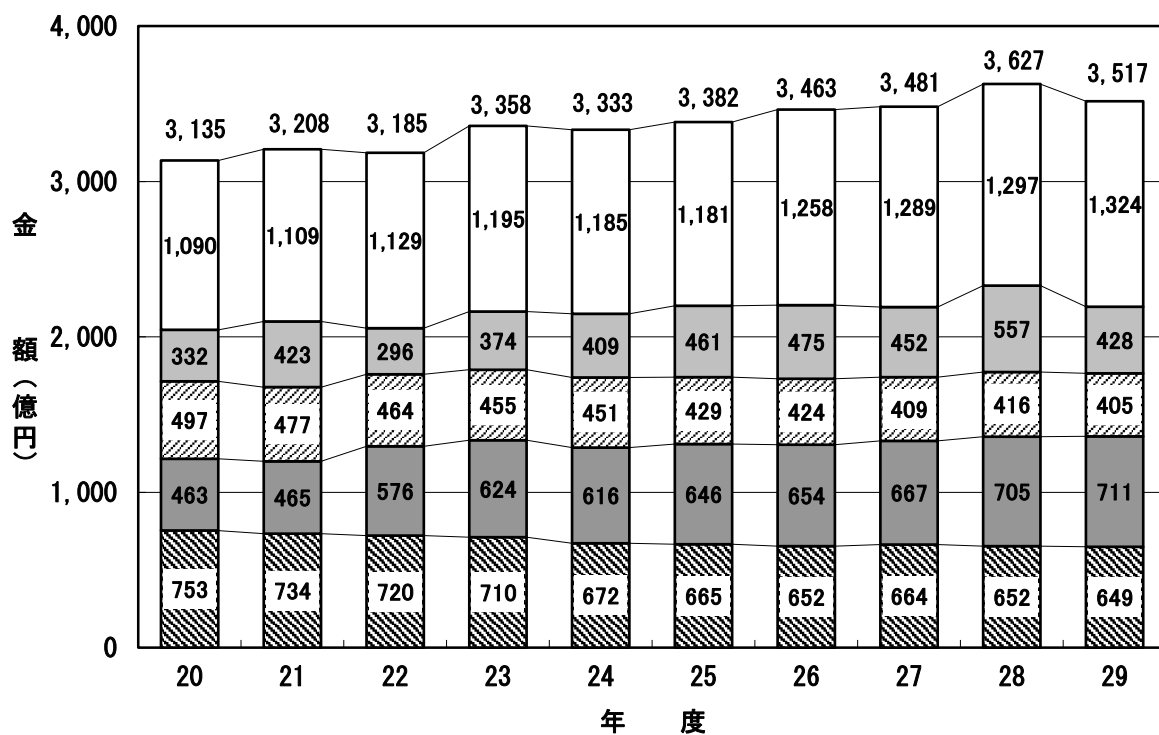
歳入予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



■市町村税 ■地方交付税 ■国県支出金 ■地方債 □その他

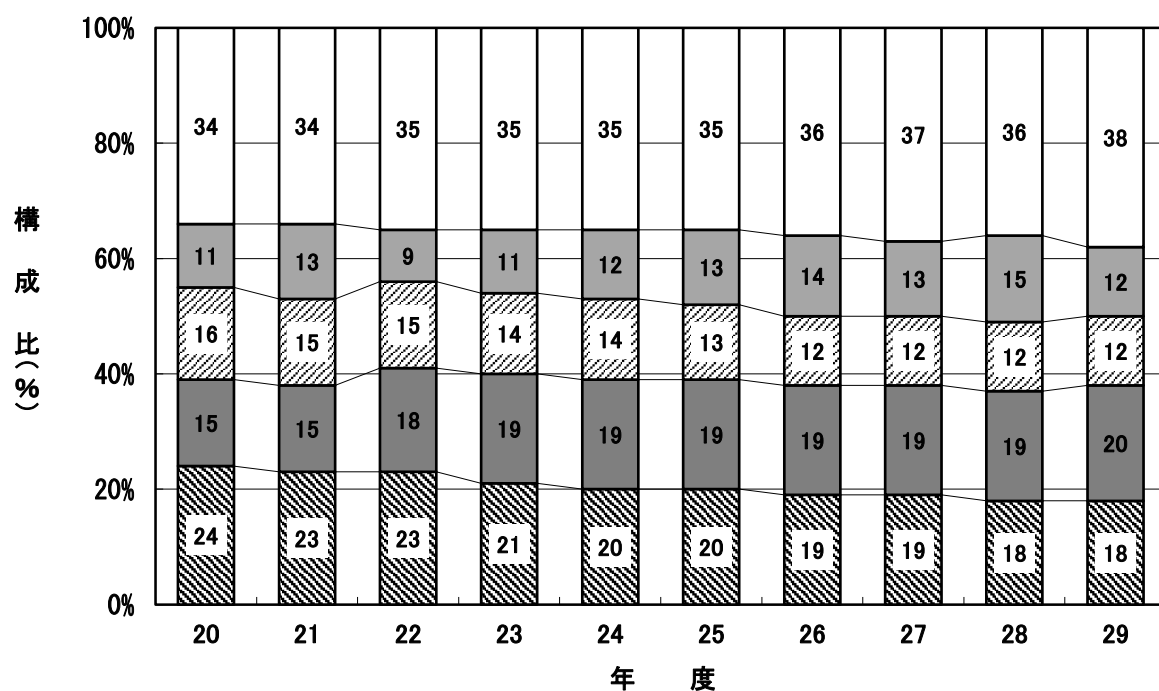
歳出予算の推移（普通会計当初予算）



■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■投資的経費 □その他経費

歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■投資的経費 □その他経費